

## 論 文

# 市場価格と市場価値（三）

——價值法則論を中心として——

山 本 二 三 丸

第一節 價值法則の「定式化」について

第二節 「社会的必要労働時間」について

一、価値規定における「社会的必要労働時間」

二、市場価格規定における「社会的必要労働時間」

三、「社会的必要労働時間」の「技術説」的解釈について

（以上、本号所載）

第三節 第三卷第十章におけるいわゆる「不明瞭な個処」について

第四節 「市場価値論」の位置づけについて

（第三、四節、次号所載）

（おことわり——本稿「市場価格と市場価値（三）」において第四節「市場価値論」まで完了する豫定であったが、できあがった原稿があまりに長くなったために、本稿では便宜上、前記のごとく、第二節までにとどめ、第三節以下は次號に掲載することにした。したがって次號においても標題は本號と同じく「市場価格と市場価値（三）」とされるはずである。）

市場価格と市場価値（三）

## 第一節 価値法則の「定式化」について

これまでわれわれは、わが国でふつうにおこなわれている『価値法則論』の代表的なものを紹介し、あわせてそれらの理論的内容についての考察をこころみてきた。その結果として、われわれには、価値法則についての正しい理解というものは、たんに「資本論」やそのほかの有名な古典的著作の中から関係のありそうな二、三の文章やパラグラフを探し出してきてこれをうのみにし羅列するだけでは、けっして得られないということ、あちらこちらの章句の皮相な引用で『理論構成』をはかろうとするやり方は、得てして「資本論」その他の著作の正しい内容を歪めたり改ざんしたりする結果におちいってしまう、ということがわかった。この程度の安直に『構成』された『価値法則論』をもって今日身のまわりに生起しつつある重要な現実的諸問題の『理論的解決』にあたらうとするとき、それがどのような『成果』を生みだすものか、これらの『価値法則論』の『適用』がかえってどのように有害な理論的歪曲をもたらすことになるか？ ということはゆるがせにできない問題であるが、拙論においては折にふれこの点についての簡単な指摘をこころみて読者の注意を喚起するにとどめ、その立ちいった究明は近い将来の機会にゆずることにしたのである。

本稿では、さきに「市場価格と市場価値（二）」の末尾において提起しておいた三つの問題、すなわち、（一）、「社会的必要労働時間」の内容、（二）、第三卷第二篇第十章「市場価格と市場価値論」の中の、いわゆる「曖昧な箇処」の意味、（三）、第一卷第一章「価値論」と対比しての、第三卷第十章「市場価値論」の意義、いいかえれば、第三卷第十章「市場価値論」の位置づけ、を明らかにすることがその課題となっているのであるが、これら当面の課題にと

りかかるにすぎだつて、あらかじめ「価値法則とはなにか？」ということについて、その基本的な内容だけでも簡単に説明しておくことが適切ではないかと、わたくしはかんがえる。というのは、このような説明をあたえておけば、これまでのいろいろの「価値法則論」の吟味の結果を反省する上にすくなくらず役に立つものとおもわれるし、また当面の三つの課題を解明するにあつたての必要な予備知識がこれによって相当程度まで得られるであらうとも考えられたからである。

いまさら云うまでもないことであるが、「価値法則」というような概念は、そのもっている内容がきわめて豊富で、かつ広い範囲にわたつて関連をもっているのであつて、そのためにそれら諸関連とあわせてその内容をその全部の広がりにより説明しつくすことは容易ではない。だが、いづれにせよ、われわれとしても心すべきは「価値法則とはこれこれのことだ」というように、わずか一つのセンテンスで、つまり簡単な定義だけでこれを片づけてしまつてはならない、ということである。このような、価値法則についての一面的な浅薄な『定義づけ』は、これまでのおおかたの『価値法則論』の通弊ともいふべきものであり、このために法則そのものの内容はさらにいっそう歪められていいあらわされることになつてゐるのである。その豊富な内容を諸関連とあわせて弁証法的に追究し、説明すること——ただこの方法によつてのみ、価値法則の意義は明確にされうる。そこで、われわれはさしあたり、価値法則の内容を集約的に表現していると考えられる規定をまず取り出して、一応の「定式化」をあたえておき、この「定式化」そのものについて、その重要な諸側面を明らかにするということを試みることにしよう。

価値法則とは、いうまでもなく、価値の法則であり、さしあたりその内容は簡単に「価値の大きいさは労働の量によつてきまる」というように云いあらわすことができる。これをつづめていえば、労働による価値規定であり、やや説

明的にいいかえれば、価値の大きさは社会的必要労働時間によってきまる、ということである。このような価値法則についての規定ないしは「定式化」は、きわめて豊富な広がりをもっているものであって、これをただそれだけのこゝとして平面的に受けとってはならない。すでに述べたように、この「規定」をうのみにして、価値法則の内容をば、たんに価値の量的規定にかんするものだと考えたり、あるいは、これを技術的規定にすぎないとなすような議論は、みなこの「規定」についての浅薄な、非弁証法的理解の域を出ていないことをみづから示しているものなのである。

右の「規定」は、けっしてたんなる量的規定にすぎないものではない。むしろ反対に、質的規定だという面が強調されなければならぬ。すなわち、価値法則は、量的規定にさきだつて、なによりもまず価値そのものの存在、いいかえれば、労働生産物が価値をもつという関係を含んでいる。労働生産物が価値をもつ——このことは現象的には生産物が交換価値をもつという形であらわれる——という事実が現存していて、いや、むしろ生産物が価値——いいかえれば、交換価値——をもたざるをえない、という関係が現存して、その上ではじめて、生産物のもつ価値の大きさがいかにして決定されるか、ということが問題となつてくるのである。

一般には使用対象であるにすぎない労働生産物が、使用価値のほかにそれ自身の価値——または交換価値——をもたざるをえないということ、いいかえれば、労働生産物の生産に支出された抽象的人間的労働が生産物の中に対象化して生産物自身の価値となり、価値——または交換価値——が生産物そのものの社会的属性としてあらわれる——厳密に云えば、そういうものとしてあらわれざるをえない——のは、特定の生産関係が現存するからである（註一）。すなわち、ある一定の生産関係のもとでは、労働生産物にはかならず価値——または交換価値——をもたなければなら

ないし、その価値の大きさはその生産に要する社会的必要労働時間によってきまる、——というのが、価値法則の内容なのである。それゆえ、価値法則が法則として、人間の意思いかににかかわらず作用するのは、つまり、それが法則として貫徹するのは、一定の生産関係が現存するからである（註二）。価値法則は、この一定の生産関係との結びつきにおいて、価値そのものの必然性と、この必然性にもとずいてそこから当然導き出されるところの、労働による価値量の規定とを、明らかにしているのである。

（註一）さきに拙論（前稿、「市場価格と市場価値（一）」）において、マルクスの指摘——「だが経済学は、何故にこの内容がかの形式をとるか、かくして何故に労働が価値において、またその時間的継続による労働の度量が労働生産物の価値の大きさにおいて、みずからを表示するかという問題を、かつて提起したことさえもないのである」（インスティトゥット版「資本論」第一巻、八五—八六ページ、長谷部訳（1）——一八三ページ、傍点—マルクス）——が価値法則の内容を端的に示すものとして重要である、と述べておいたが、右のマルクスの指摘は、実によ上のような意味合いにおいてきわめて重要な意義をもっているものである。この「何故に」という点を追求し、説明したところに、マルクスが、しかもひとりマルクスのみが、はじめて科学的経済理論を創りあげた所以があり、また、これによつてはじめて価値理論が全経済理論体系の眞の基礎的理論としての位置を占めることが明確にされたものである。私的企業者と同じく、日々の価格現象のみに眼を奪われている似而非経済学（近代理論経済学をもふくめて）が、価値をば生産関係そのものと結びつけて正しく把握することができず、たんに価格変動の領域のみをうろつきまわり、したがってまた価値法則のなんたるかを理解できず、辛うじて価格（交換価値）の『一般的法則』という歪められた形でのみ、これを皮相に「感知」するにとどまつた所以も、まさしくここにあるのである。

われわれは、右のマルクスの指摘を通じて、マルクスが打ち樹てた経済理論の眞に科学的な意義を学びとることが大切であるが、またそれと同時に、当面、価値法則の解明という課題をひかえて、右の指摘が価値法則そのものの内容を端的に照明していることを充分認識しなければならない。

（註二）それゆえ、一定の生産諸関係が現存し、それがまったく異なる他の生産諸関係によつてとつて代はれることがなければ

ば、すなわち、根本的にその生産諸関係が存続するかぎり、価値法則は法則として貫徹することを止めない。

たとえば、「価値法則の著しい強権的(?) 変形」(宇佐美・井上共著「危機における日本資本主義の構造」一五ページ) というような言葉は、当の著者たちが価値法則についての幼稚な誤解にとらわれていることを示しているばかりでなく、さらにもっと重大なことは、そもそも法則とはいかなるものかという、経済法則そのものについての根本的に誤った認識を抱いていることを端的に示しているものなのである。このような、まったく顛倒した『価値法則論』は、右の著書の理論的基調をなしているものであって、その「国家独占資本主義論」なるものは、実にこの種の「価値法則の変形」そのものをもって根拠づけられているのである。この著述は、学究的研鑽の成果をまとめたものであって、まことに貴重な労作たることを失わないものであるが、いかながらその理論的基調が、二箇のまったく誤った見解——「価値法則の変形」論と「国家独占資本主義」ウクラッド」論——より成っている点に本質的な欠陥があり、このためにその学究的研鑽の成果もあたらずその理論的意義の大半を減殺せしめられているのである。

「国家独占資本主義論」についての立ちいった論究は他の機会にゆずることとして、ここでは、さきに挙げたとき誤解にみちた——というよりは、むしろきわめて杜撰な、というべき——『価値法則論』がいかに普及しているか、それによってあたらず真摯な研究が、いかに台なしにされているかということを、いわゆる「農産物価格論」について、簡単にみておくことにしよう。

一見して「農産物価格論」というテーマそれ自体がまことに奇異な感じをあたえるものであるが、それは、このテーマそのものの中に、これを取り上げた論者たちの「理論構成」がどのようなものであるかということが示唆されているからである。すなわち、これらの人々が、さきに例示したような顛倒した卑俗な「価値法則論」とらわれ、しかもこの、価値法則ならざる『価値法則』を現実の中に追究しようとする見当ちがいの『課題』を狙っているところに問題があるのである。われわれはその一例として、石渡貞雄氏著、「農産物価格論序説——日本農業への一考察——」(昭和二十三年刊)を挙げることができる。

石渡氏は、まずその「序」において、つぎのように『課題』を『規定』される、——「農産物価格は、はたして価値法則が貫徹されているかどうか、という角度から日本農業のあり方を分析してみようというのである(三ページ、傍点—山本)。

商品生産社会において、とりわけ、今日の日本のごとき発達した資本主義社会において、「価値法則が貫徹されているかどうか？」などということは、およそ問題になりえない。このように問題にならぬことを『問題』として提起するところに、この種の議論の根底にある理論的先入主なるものが暴露されているのであって、これはまた同時に、わが国におけるこの種の議論そのものの理論的水準の低劣さを端的に示しているものと見られるのである。ところが、このような幼稚な『課題』提起が一般に「農産物価格論」を貫ぬく理論的基調となっているものなのである。

それゆえ、「価値法則の貫徹か否か」というような、大上段にふりかぶった課題提起にもかかわらず、議論の展開をたどってゆけば、それは、つぎのように、実にあっけなく、「価格が価値とどれだけ離れているか」ということ、とくに日本農業では「農産物価格は価値より低い」ということだけになってしまふのである。

「驚異的な価値以下、眞実の価値の  $\frac{1}{2}$  以下しか采の価格は価値を実現されていないということが歴然と判明して来るであらう。

以上によって餘りにも明瞭に農産物・米価格は価値法則を貫徹していぬということが確認された」（五三ページ、傍点——山本）。

「……眞理は二つの型のいづれかなければならない。即ち価値法則によつて貫徹されているか、価値以下のいづれかに」（一一五ページ、傍点——山本）。

見られるとおり、価値法則と「価値と価格との一致」との「とり違え」をこれ以上明白に示しているものはない。まことに「眞理は二つの型のいづれかなければならない」、すなわち、価値法則の貫徹しないような商品——資本主義社会が現存しており、かくして、この種の『論議』がはたして理論的意義をもつことができるか、あるいは、右のごとき社会はおよそ現存せず、したがってそれはまったく理論的意義をもちえないかの「いづれかに」。

ところが、誤まった議論は、また他の謬論をその『根拠』として求めざるをえない。この種の「価値論」がその唯一の有力な「理論的根拠」として挙げているのは、さきに拙論においてその根本的誤謬を明らかにされた名和統一氏の論文「国際貿易における価値問題」なのである。石渡氏はこの名和氏の論文をば、その議論展開において実に七ページ（二一九ページより二二六ページまで）にわたって引用し転載し、その顛倒した「国際的不等価交換論」を援用して、これまた完全に誤まった「穀

念的生産力の水準並にその法則貫徹」という「迷論」をつくり上げられる。

「日本農産物価値の場合も、既述の所よりして明白にその観念的生産力の法則(?)を受ける(?)ことも知れたであろう」(二三七ページ、傍点および(?)——山本)。

「当為的生産力水準」(二三八ページ)という、氏の「新造語」も、たんに、氏自身の価値理論にたいする理解の程度を示す一指標にすぎないのであるが、名和氏の謬論の示唆のもとに、この種の「観念的生産力」、「当為的生産力」をもちいて「価値法則貫徹いかん」の『問題』は、つぎのように『解決』される。

「かくしてわが国農民の生産する農産物一単位はたとえ実際上は4労働日を必要とするとしてもそれは決して4労働日の価値を形成し生み出すことは不可能で、むしろわが国農業の観念的生産力の下に仮に2労働日を必要とするものであれば、この労働日が価値を形成する点の尺度(?)なのである。わが国の4労働日中の半分は社会的必要労働、価値形成なき労働(?)であることを示すのである」(二三八ページ、傍点および(?)——山本)。

見られるとおり、名和氏の顛倒した「国際不等価交換論」は、図らずもここに、さらに顛倒した『価値尺度論』を生み出したものである。新造語「観念的生産力」のもつ神秘力にもかかわらず、また「社会的、必要労働」の強調にもかかわらず、ここに展開されている議論の内容は、要するに誤まるところとえられたところの、価値を形成する労働の問題、平均労働への還元の問題にすぎないのである！

そこで、さきにみたごとく、価値以下への価格の低下をもってひとたび「価値法則は貫徹されていない」とされた氏は、右の「観念的生産力」のもつ神秘力を援用し、にわかに反転して、「価値法則は貫徹されている」と結論されるのである。

「農産物価格は普通一般の価格論——一般でない特殊の価格論があるのか!?——山本」——の要求する如き内容上では価値法則の貫徹は行われていず、むしろわれわれの規定によるわが国農産物価値論の上から即ち観念的生産力による価値形成上からの価値法則貫徹とみる方がより合理的にわが国農産物価格現象は解明される……」(二六二ページ)。

かくして最後に同書第五章の「結び」にいたって『価値法則貫徹』の理由が、しかも『特殊な(?)意味での価値法則貫徹』なるものが、「結論」としてつぎのように定式化されているのである。

「今迄の説明で明白になったことは、この国農産物価格は価値以下でもなく、又一般的意味での価値法則貫徹でもなく、特殊



な意味での価値法則貫徹であるということである。特殊な意味での価値法則の貫徹とは、農産物に対象化されている投下労働量が正常に価値を形成するのではなく、その社会の一般の生産力水準上特殊な農業にも本来当然実現すべき技術体系・生産力即ち当為の生産力に観念的生産力の下で必要とする労働量、この労働量こそ必要労働であり価値形成の資格を持つもの故、その労働力が幾ら現実の農産物生産に必要かということによって必要労働が、価値が判定されるという意味での価値法則の貫徹なのである」(二六八ページ)。

右のごとき石渡氏の「農産物価格論」の根本的誤謬は明らかであり、これにたいする批判も当然予期されるところである。ところが実際にあらわれた『批判』をみると、これはまた石渡氏の議論と同一の水準に立つものであり、価値法則についての混乱した理解を露呈しているものなのである。たとえば、大島氏は「農産物価格の統計的省察とその問題点——昭和二十六年度研究報告——」(財団法人統計研究会)の第三部「農産物価格論とその問題点」の中の「農産物価格と価値法則」と題する第一節の中で、右の石渡氏の議論をとり上げて、つぎのように『批判』を下していられるのである。

「第二に、氏はわが国農産物の価値はいわゆる観念的生産力のもとにおける社会的必要労働——それがどの程度のものであるかは想像さえつかぬほど漠然とした、「測定困難」なものであると自ら言われる社会的必要労働によって決定されるというが、そのような、かくあるべき観念的な生産力水準を仮定して、そのもとでの価値法則の貫徹を主張しても、それは果して如何なる意味をもちうるか。そのような価値法則なら、いかなる国、いかなる生産部門においても価値法則は貫徹しているということができ——(しからば、国によっては、また生産部門によっては価値法則は貫徹しないことがあるというのか!?——山本)——、したがってまた(?)逆に価値法則などいかなるところにもおこなわれていない、とも言うことができよう(?)。価値法則とは、商品の価値とはその生産に社会的に必要な労働によって決定されるという法則であり、したがってまた、商品はそれにふくまれた労働にしたがって等価交換(?)されるという法則ともなるのである。それはまた、より具体的には(?)社会の各生産部門への労働配分の規制法則ともなるのであるが、価値法則は、何よりも商品の、したがって商品生産と商品交換を規制する法則であり、それ故にまた一般的な商品経済を基礎とする資本主義の経済的運動(?)を規制する根本的法則たりうるのである。それは決して観念的な、かくあるべき状態のもとにおける法則ではなく、資本制商品生産のおこなわれるかぎり根本的にはその運動を規制する客観的法則なのである。したがって、日本の農産物の生産と交換において、価値法則が貫

徴するかどうかの問題に答えるためには、基本的には資本主義的關係に包攝され支配されながらその特殊な小農的農業生産關係のために (1?)、商品の価値法則はいかに修正ないし偏倚せしめられるか、あるいは労働による価値の規定は、自給部分を残す小農経営の存在によって否定されるかどうか、明らかにすべきである」(前出、二五九—二六〇ページ、傍点および(1?)—山本)。

大島氏によれば、価値法則とは「商品の価値はその生産に社会的に必要な労働によって決定されるという法則」、「等価交換の法則」、「社会の各生産部門間の労働配分の規制法則」であり、しかも「資本主義の経済的運動を規制する根本的法則」である。これは「価値法則」という言葉についておよそ考えられうるかぎりの『法則的内容』を全部並べたものである。(資本主義の経済的運動とは、資本主義の生産關係の発生、発展、消滅のことであるが、価値法則はいつ、いかにしてかかる経済的運動を規制する法則になったのであろうか!?)したがって、ここにはたんに価値法則についての先入主的觀念、混乱が示されているにすぎない。たんに論理的にみただけでも奇異に思われるのは、大島氏が、価値法則をもって「資本制商品生産のおこなわれるかぎり、根本的にその運動を規制する客觀的法則」であると説明されながら、この法則そのものの「修正」とか「偏倚」とか、さては「否定」などということの問題にすることができたという点である。「修正され」、「偏倚せしめられ」、すすんでは「否定される」ような「法則」が、はたして商品生産を規制する客觀的法則たりえようか! しかも「農産物価格」といい、「特殊な小農的農業生産關係」といい、事柄はいずれも氏のいう商品生産および交換の領域に属するものである。

価値法則がたんなる量的規定ではなく、むしろ本質的には質的規定を示すものであること、一定の生産關係のもとでは生産物が価値をもたざるをえないという、必然的な關係そのものを示すものであることは、以上によっても明らかである、だが、われわれは、さらに一步をすすめて、この質的規定の内容を掘り下げねばならぬ。

生産物が価値をもたなければならないという必然的な關係は、現象的には、さしあたり、生産物は交換価値をもたなければならないという形であられる。したがって、さきの価値法則における質的規定、すなわち、一定の生産關

係のもとでは生産物は価値をもたざるをえないという必然的關係は、これをつぎのようになれることができる。

——一定の生産關係のもとでは、生産物は交換価値をもたざるをえない、と。いうまでもなく、価値の必然的な現象形態は交換価値であり、価値の大きさは、現象的に交換価値の大きさとしてあらわれねばならない。したがって、価値法則について、その質的規定が価値から交換価値に移ってあらわれるのとまったく同様に、量的規定も、価値から交換価値にうつって、交換価値の大きさという形であらわれることができるし、また、そういうものとしてあらわれなければならない。すなわち、価値の大きさは社会的必要労働時間によってきまるといふ、価値の量的規定は、交換価値の大きさは社会的必要労働時間によって規制される、というように、交換価値の量的規定として、形を変えてあらわれるのである。

それゆえ、「価値法則とは何か？」という問いにたいして、「それは、交換価値の大きさが社会的必要労働時間によってきまる」ということであると答えるならば、このような『定義づけ』は、ある意味において、価値法則の内容を示して大過ないものといふことができるが、ただし、この場合、「ある意味において」という限定を附することを忘れてはならない。この「ある意味において」といふのは、「交換価値をば、たんに価値の必然的な現象形態と解するかぎりにおいてのみ」ということである。とはいへ、厳密に云うならば、このような「限定」を附するとしても、右のごとき『定義づけ』は、そのものとしてはあくまでも交換価値の法則であって、価値の法則であるといふことはできない。それは、交換価値の規定であって、価値そのものの規定ではないからである。その上、なお深い注意が拂われなければならないのは、右の「ある意味において」という限定が厳に保持されなければならない、という点である。

いうまでもないことだが、交換価値が価値の必然的な現象形態であるとしても、交換価値の大きさは、価値の大きさの正確な指標とはなりえない。現実にあられる交換価値はつねに価値の大きさと一致しない、むしろ、価値の大きさを離れてその上下にたえず変動するところに、交換価値の交換価値たる意義があるとさえ云えるのである。したがって、価値法則を交換価値の量的規定としてのみ一面的に解して、「交換価値の大きさは労働量によってきまる」ということからすすんで、「価格(＝交換価値)は価値に一致すべきである」というように、価値法則の内容を『敷衍』するならば、もはやこのような『定義づけ』は、価値法則についての妥当な——ある限定づきでの——云いあらわしから顛落して、価値法則を完全に歪曲してしまうものとなる。もし、交換価値という点に執着して——A・スミスのように、そしてまた、私的企業者のように——交換価値の大きさのみを問題とし、これに価値法則を結びつけたいというのであれば、需要供給の作用を受けない場合の交換価値、需給の作用が止揚された場合における交換価値、いかえれば、平均的にみた場合の価格は、価値の大きさに一致する、あるいは、社会的必要労働時間によってきまる、というように云いあらわすべきである。しかし、このような表現は、たとえそれが許容されるものであるとしても、なおかつ、それでは価値法則の基本的な内容である質的規定がばやかされ曖昧にされてしまうこと、それは交換価値の規定であって価値そのものの規定ではありえないこと、右のように交換価値のみに結びつけての価値法則の理解は「価格は価値に一致すべきである。この一致することが法則の貫徹である」(註) というように法則そのものについての重大な誤解に導きやすいこと、等々の根本的欠陥を免れることができず、価値法則の内容を正しく示したものはとうてい云いがたいのである。

(註) 「労賃、すなわち、労働力の価格は労働力の価値に一致すべきである。労賃の労働力価値以下への切下げは価値法則の侵

害である、その變形である」という、安直な『勞働力價值法則論』ないし『勞賃論』は、すでにわれわれにとってお馴染みのところである。

ここであらかじめ附言しておかなければならないのは、最近公表されたスターリンの論文、「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」によって、——その本来の課題は別として——價值法則について従来の誤まった觀念を根本的に検討する必要があるが適切に教えられ、かくして、これにより價值法則および一般に經濟法則に關する科学的把握がいちだんと推進されるにいたったという事情である。ところが、このスターリン論文が發表される以前に、スターリン論文によって反駁され批判されているような諸『理論』（『價值法則變形論』や『市場の理論』や、等々）をば「正統派理論」として得々としてふりまわしていた人々が、スターリン論文の發表を契機として、これまで説き廻ってきた『理論』を簡単に棚上げし、にわかにかこの論文の『解説者』になりすまし、さらに声を大にして様々の解説論文をものし、相かわらず「正統者流」をもつてみずから任じている有様は、まことに興味深いものがある。（従来の誤まった『理論』を棚上げするどころか、かえってスターリン論文をもつて自説を弁護する強力な論拠としてのみ役立たせようとする超強心臓型『理論家』が見受けられることは、まったく驚くのではないが、この種の超強心臓型『理論』については、いずれ稿を改めて検討を加えることにしよう。従来わが国で盛行してきたこれら雑多の『理論』については、行論において社会主義社会での價值法則の問題を論究するさいにとくと吟味をするはずであるがここでは、さしあたり、スターリン論文が公表された後においても、なお——しかもこの論文の「解説」と銘打たれた諸勞作において——旧態依然たる『價值法則論』が無反省にむしかえされていることについて、特に読者の注意を喚起しておかなければならない。その顯著な一例としては、民主主義科学者協會編、「スターリン、ソ・同盟における社会主義の經濟的諸問題」（青木文庫版）を挙げることができる。本書の「用語解説」の部の「三、社会主義のもとでの價值法則の問題」の中には、たとえば、「價值法則」の項について、つぎのごとき『解説』が示されているのである。

「價值法則は、商品生産の運動と發展（?）の法則である。商品のなかには、商品經濟をおしすすめていく諸矛盾——使用價值と價值とのあいだの、私的勞働と社会的勞働とのあいだの、抽象的勞働と具體的勞働とのあいだの諸矛盾——が、その萌芽的ながら（!）でふくまれている。商品生産の發展は、これらの諸矛盾の發展にもとずいておこなわれてきた。

價值法則が、商品生産の運動と發展の法則であるからして、（!）、商品生産の運動および發展は、この法則によって規制さ

れてきた。

すなわち、商品—資本制的諸関係の発展を保障する(!!)ような、労働と生産手段の各部門への配分が、価値法則にもとじて自然成長的に(!!)おこなわれる。個々の商品生産者たちは、他の生産者たちがどんな商品をどれだけ生産するかを、まゝもって知ることなしに、盲目的にじぶんの商品を生産する。その結果、ある商品はあまりに多く、ある商品はあまり少なく生産される。だが、商品があまり多く生産された生産部門においては、商品の価格は、その価値以下に低落し、そして生産は、自然成長的に(!!)縮小される。これに反して、商品があまり少なく生産される生産部門では、価格が価値以上に騰貴し、新しい生産拡大のための諸条件(!!)がつくり出される。こうして、価格が価値からたえずひきはなされる結果、商品経済においては、商品生産の発展を可能にする(!!)ような各経済部門への人間の(!!)労働の自然成長的な(!!)再分配がおこなわれる。

また商品経済における生産諸力の発展は、この価値法則にもとじておこなわれるのである。個々の商品生産者たちは、商品を生産するばあい、じぶんの利益を追求して、商品をできるだけ有利な条件で販売しようとする。商品の価値は、社会的に必要な労働時間によってきまるのであるから(!!)、ひとつの企業における新しい、技術的改良の採用は、すでに述べたように(どこで!!)、その所有者にとってきわめて有利である。なぜというに、この技術的改良が普及されないうちは、商品の価値は、それに応じて(!!)価格もまた(!!)、変化しない(!!)からである。このことは企業主をして、新しい技術的改良の採用へとかりたてる。けれども、おなじ自然成長的な(!!)経済法則が作用する結果(!!)、新しい技術的改良は、他の企業においても採用され、一般的に普及し、その結果ついに商品価値の低下をもたらすのである。こうして商品経済の生産諸力の発展がおこなわれるのである」(三六七—三六八ページ、傍点および(!!)——山本)。

見られるとおり、価値法則とは何か? という問題にたいして、ここでは三つの『説明』が並べられているが、いかんながら、そのどれをとってみても、価値法則という内容の説明したものは見当らない。精々のところ、価値法則によってもたらされる経済的諸結果ないし諸影響が並べられているにすぎない。しかも、そのひとつひとつについて少しく注意を拂って見るならば、理論的および論理的錯誤と混乱はまことに蔵いがたいものがある。この点について、以下、簡単な考察を加えてみよう。

まず第一に述べられているのは、価値法則は「商品生産の運動と発展の法則」だということである。ひととはよく無難作に「運動」という文字をつかいたがるものだが、しかし、運動というからには特定の内容をもっていなければならない。たとえば、さきに述べた資本制生産関係の運動法則というときである。この場合には一定の生産関係の生成、発展および消滅を意味する。だが、そもそも商品生産なるものに、はたして右のような運動が問題となりうるだろうか？　なぜ、「商品生産の発展」というだけでは足りないのか？　また、かりに一步ゆずってこの「運動」という言葉が無内容なものでたんに並べたただけのものであると解して、これを見逃すとしても、論理的にいつて、まずはじめに価値法則そのものの内容が明示され、しかるのちにはじめて、価値法則は「商品生産の運動と発展の法則」となるということが説明されるし、また説明されるのであればならぬ。価値法則の内容についての説明を抜きにしておいて、「価値法則とは商品生産の運動と発展の法則である」と云ったところで、これはたんなる空念仏に終るものでしかない。

だが、それにもまして注目し値するのは、商品のなかに「諸矛盾」が「萌芽的にふくまれている」という『主張』である。ここに諸矛盾として挙げられているのは、商品そのものに内在する諸矛盾である。これらの矛盾が存在していることは疑いをいれない。しかも、それは商品の中に——「け」して「萌芽的なかたちで」ではなく、かえって充分明確な形で——存在している。すなわち、商品が商品（あるいは貨幣）と交換されるときには——およそ交換されない商品などありえないし、商品というときには、交換されるもの、すなわち、交換価値をもつ労働生産物を指しているのである——はっきりした形で以上の「諸矛盾」はあらわれる。それらは、「萌芽的なかたちで」どころではないのである。「萌芽的」というのは、まだはっきりした形にあらわれない、未発展ということである。むしろ、そのものとしては明確な形で存在するに至っていない。たとえば、「商品の中には資本制生産の諸矛盾が萌芽的にふくまれている」という言葉を参照されるがいい。これらの諸矛盾はまだ未発展であり、やや誇張していえば、まったく存在するにいたっていない。現存するのは、商品およびこれに内在する諸矛盾のみである。商品生産が発展し資本制生産に移るにたがって、商品生産に内在する諸矛盾は、同じく発展して資本制生産の諸矛盾になる。このときにはじめて資本制生産の諸矛盾が現存するにいたるのである。それゆえ、商品のなかに「諸矛盾が萌芽的に、ふくまれている」などという『断定』は、かえって当の論者が矛盾および「萌芽的」の意味をとらえずにいたずらに術学的な文句を飾り立てることによって、自己の没理解ぶりを暴露するという逆効果をもたらすだけである。

ところで、この「萌芽的なかたち」の諸矛盾は——「萌芽的」にしか存在しえないのに、——「商品経済をおしすすめる」ほどの作用をもっている、と主張されている。この間の『説明』は、すでに拙論のはじめにおいて検討済みの、宮川実氏の「価値と使用価値との矛盾による商品生産の発展」論をほうふつたらしめるものがある。(宮川氏によって主張されたこの種の、「商品生産の運動」論、およびそれと表裏一体をなしているところの、「使用価値は生産力をあらわし、価値は生産関係をあらわす」論については、本誌第四卷第二号における拙稿(三一—三八ページ)を参照されたい。)それゆえ、「価値法則」は「商品生産の発展の法則」であり、同時に商品そのものの「諸矛盾」も「商品経済をおしすすめ、発展させるもの」であるからして、「価値法則」と「諸矛盾」とは、同じものではないか、それらは、いったどこが違うのか、見当がつかなくなる。あるいは、うがって考えれば、「商品生産の発展」が「これらの諸矛盾の発展にもとづいておこなわれてきた」と『断定』されたのでは価値法則そのものの存在理由は消え失せてしまった、と云うこともできるのである。要するに、価値法則にかんする第一の『説明』は、内容陳腐な、商品そのものもつ諸矛盾についての内容空疎な談義を並べただけのものでしかないようである。

ところが、驚くべきことに、「諸矛盾の発展にもとづいて」「商品生産が発展してきた」——『価値法則』は不要——との断定につづいて、またしても『価値法則』なる文字が再登場して、論理はつぎのごときことに目覚ましい『展開』をとげる、——曰く、「価値法則が商品生産の運動と発展の法則であるからして、商品生産の運動および発展は、この法則によって規制される」と。

この、まことに美事な、いかなる迷論理をもあつと云わせるような、典型的『論法』をとくと味読されたい。価値法則は商品生産の運動と発展の法則であるということは、——およそ「法則」という言葉を額面通り受けとるならば——商品生産の運動と発展とがこの法則によって規制される、ということにはかならない。そこで右の文章の「法則」という文字に「規制する」という言葉を説明的に付け加えれば、つぎのごとき文章が得られる、——曰く、「価値法則は商品生産の運動と発展とを規制する法則であるからして、商品生産の運動と発展は価値法則によって規制される」!! AはBであるからして、AはBである!! このような、あまりにも見えすいたトオトロギー式『論法』は、眞にまじめな読者を愚弄するものでしかない。

このトオトロギー式『論法』にすぐつづいて、「すなわち」という文字が挿入され、「商品」資本制の諸関係の発展を保障するような、労働と生産手段の各部門への配分が、価値法則にもとづいて自然成長的におこなわれる」として、価値法則につ



「第二の説明」が与えられている。「商品生産の運動および発展」という言葉を、何のことわりなしに「商品」資本制の諸関係の発展」という言葉におきかえた『論理的操作』はしばらく看過するとしても、「各部門への配分」によって「商品」資本制の諸関係の発展」が『保障』されるなどという主張は、まったく不当であり、拙論前稿で詳論した迫間氏の『均衡化機構の現存』という、資本主義調和発展論とまったくその軌を一にするものである。

この「第二の説明」の内容は、要するに、商品がたくさん生産されたところでは商品の価格は価値以下にさがり、商品がすくなく生産されたところでは価格が価値以上にあがる、そこで、一方では生産が縮少し、他方では生産が拡大される、というだけのことである。これでは、「商品生産の運動および発展」どころではなく、——いわんや、「商品」資本制の諸関係の発展」など、なんの関係があろうか!?——価値と価格との背離、価格の運動によって配分が訂正される、というだけの『説明』である。この論者は、当初から説明抜きで「商品生産の運動」とか「発展」とかいう言葉を再三くりかえしているところからみれば、右のような「生産の縮少」や「拡大」は、「商品生産の運動」であり「発展」であると考えているとも思われる。とすれば、混乱はますます救いたいものと云わなければならぬ。ここでは、『価値法則』はまったく姿を消してしまっている。ついでながら、この論者は「自然成長的」という言葉に特殊の関心を抱いているらしく、その『説明』のいたるところでこの『自然成長的』をくりかえし並べたてているが、これがまた幼稚な「論理的操作」の失敗を暴露しているものである。たとえば、「商品があまりに多く生産された生産部門では、商品の価格の価値以下に低下し、そして生産は、自然成長的に縮少される」という、『説明』を見られたい。価格が下って引合わなければ、企業者は、儲けがあまりに少ないこと、引合わないことを十二分に——身にしみて——承知して、意識的に、生産の縮少ないし資本の引上げを計るのである。この場合『自然成長的に』という言葉はいったい、何を意味しうるであらうか! まったく術学的な、濫用というのほかない。

価値法則の「第三の説明」は、価値法則にもとづいて、「商品経済における生産諸力の発展」がおこなわれるという、『説明』である。いかなながら、このような『説明』もまた、価値法則の説明ではけっしてない。われわれは、「○○○にもとづいて、商品経済における生産諸力の発展がおこなわれる」と云って、この○○○に他の適当な言葉をいくらでも挿入することができるのである。たとえば、「収益目あての生産」とか、あるいは「最大限利潤の追及」とかいう言葉を入れてみるがよい。むしろ、これらの言葉の方が、「価値法則」という言葉より、この場合はるかに適当しているといえる。ことに商品

資本制の諸關係のもとでは、「生産諸力の発展」はもっぱら資本制の動機——したがって、価値法則以外のものにもとづいて推進されるものであり、この点にこそ、資本制生産の眞面目があるといえるのである。

ところで、この「価値法則」にもとづいて商品経済における生産諸力の発展がおこなわれる」ということの『説明』の内容がまた注目に値するものである。「新しい技術的改良——改良だけか!?——山本——」の採用」が所有者にとゞきわめて有利なことは自明であり、企業主が新しい「技術的改良の採用へ」とかりたてられることも、周知のところである。ところが——驚くべきことに——「おなじ自然成長的な経済法則が作用する結果」、新しい技術的改良は一般的に普及し商品価値が低下する、と云うのである。いったい、この「おなじ自然成長的経済法則」とは、何か? このような、内容のない言葉をひっぱり出してきて、しかもこれを「理由」にして、新しい技術的改良が普及化するということを「論証」する必要がどこにあるのか? これはおそらく、それまで述べてきたところだけでは価値法則の説明にならぬことを感知して、当の論者がここで「経済法則」という文字——資本主義的経済法則はすべて人間の意識をはなれて作用し人間を一方的に支配するのであるから、『自然成長的』などという、この場合見当はずれの形容詞は、読者をまどわすだけである、むしろ「盲目的に作用する」と云うべきところである——を何となく挿入せざるをえない仕儀に立ちいたったものと推量される。要するに、ここでの『説明』の中味は、論者が意図するように「価値法則にもとづいて生産諸力の発展がおこなわれる」ということを『論証』しているものではなくして、まさにその意図と逆に、企業主の儲け本位、最大限利潤の追及こそが生産諸力の発展を条件づけているということを論証しているのである。

以上を要するに、ここに見られる「三つの説明」は、いづれも価値法則の『説明』として通用しがたいものばかりである。「第一」と「第二」の『説明』は、まったく詭弁と混乱に終始しているものであり、「第三」のものは、さきにわれわれが詳細に検討し批判した均衡論的な「価値法則」労働力配分の法則」論のもっとも拙劣かつ混乱した引き写しにすぎない。

だが、これらの『説明』の混乱、誤謬ないしは術学性を指摘するだけでは、まだまだだっして十分とはいえない。むしろ、より重大な、決定的な問題は、「社会主義のもとでの価値法則の問題」という、特定かつ緊要な問題の解明にたいして、以上のごとき『説明』をば「解説」と銘打って与えている、いう点にある。これらの『説明』のうち、好きなものをもってこれを「社会主義のもとでの価値法則」にあてはめてみよ。ひとつとしてあてはまりうるものがあろうか。あてはまらないのが当然

である。(むしろ、これをあてはめようとする試みこそ——このような試みは現実の社会主義社会の生産関係について立ちいった研究を惜み、いたづらに資本主義の『原理論』のみを社会主義社会に『適用』しようとする一部のマルクス経済学者の間にみられるが——かえってしりぞけられるべきである。)これら「三つの説明」は、いずれも商品資本制社会だけにみられる価値法則の『効果』を——しかも終始誤まって——書き並べただけのものであり、このような『価値法則』は商品資本制社会にだけ辛うじてあてはまりうるものである。ところが、社会主義社会における価値法則は、これら三つの『効果』と根本的に異なる作用をはたしているのであって、むしろ、この点こそ、社会主義社会における価値法則の特質があるのである。齒に衣をきせないであえて云うならば、右のような「解説」は、しばしば見られるために、するおし、べりと同じ性質のものである。スターリン論文は、まさしく、これらのために、するおし、べりの誤謬と弊害とを完膚なきまでにてきけつしているものであるのに、われわれは右のごとき誤解と混乱にみちた『価値法則論』が「解説」において——あるいはまた『国家独占資本主義論』の理論的基調をなすものとして——今なお通用している現状をみるにつけ、わが国のこの問題にかんする諸『理論』のあいだには、スターリン論文によってまさしく排撃されたはずの、当の教条主義的な、ためにする式の『理論構成』への傾向がなお多分に残っていることを痛切に感ぜざるをえない。わたくしの、このような指摘は、あるいはひとによっては「不快な」感じを与えることになるかもしれない。しかし、右のような「解説」ないしは『理論』をば眞面目に学ばんとしている大衆に与えていてなお「心安らか」でありうる理論家の態度こそ、まさに「不快な」ものというべきではなかろうか。ことは、科学的理論の確立と発展にかかっており、同人雑誌的な相互礼讃にあるのではないのである。

それゆえに、「価値法則は、交換価値の大きいさの規定である」という「説明」は、以上のごとき限定を附してのみ、これを一応妥当なものとする認めることができるし、また、このように限定を附して価値規定の中に交換価値の規定をふくませることが必要でもあるのである。このことは、交換価値が価値の必然的な現象形態であるということ、したがって、価値法則は商品交換を規制する法則であるということによるのであって、交換価値の規定をも含ませることによって価値法則の内容は、より豊富に、したがっていっそう正確に、示されうるからである。以上、価値法則

の簡単な「定式化」について、その基本的な内容——というよりは、むしろ注意点とでも云うべきだが——をあらかじめ摘記しておいたが、さらに、さきに挙げた三箇の問題をとり上げて、これを具体的に掘り下げることにしよう。

## 第二節 「社会的必要労働時間」について

### 一 価値規定における「社会的必要労働時間」

さきにも述べたように、「社会的必要労働時間」という言葉は、本来、価値法則の内容の中心的地位を占めるものであって、さきさらうまでもなく、「資本論」第一巻第一章第一節の中において明確に定式化されているものである。

マルクスは、「ある使用価値または財がある価値をもつのは、そのうちに抽象的・人間的労働が対象化または物質化されているからに他ならない」(インスティット版、第一巻四三ページ、長谷部訳(1)——一九九ページ)と述べ、ついで「では、その価値の大小はいかにして度量されるか?」という問題を出して、これにたいし「それに含まれている『価値を形成する実体』、すなわち、労働の分量によってである」(前出、インスティット版、四三ページ、長谷部訳(1)——一九九ページ、傍点——マルクス)と答えている。

つきにかかげるところの「社会的必要時間」にかんする説明は、右の「労働の分量」についてさらに厳密にその内容を規定したものである。

「もし一商品の価値が、その商品の生産中に支出される労働の分量によって規定されているとすれば、ある人が怠惰であるか不熟練であればあるほど、彼はその商品の仕上げにそれだけ多くの時間を要するというわけで、彼の商

品はそれだけ価値が多いかに見えもしよう。けれども、諸価値の实体をなす労働は、同等な人間的労働であり、同じ人間的労働力の支出である。商品世界の諸価値で表示される社会の総労働力は、無数の個人的諸労働力から成立っているとはいえ、このばあいには一個同一の人間労働力として意義をもつ。これらの個人的な諸労働力は、いずれも、それが社会的な平均労働力たる性格をおび、かかる社会的な平均労働力として作用し、したがってまた、一商品の生産において平均的に必要な・または社会的に、必要な労働時間を要するにすぎぬ限りは、他と同じ人間的労働力である。社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもって、何らかの使用価値を生産するために必要とされる労働時間である。たとえば、イギリスで蒸気織機が採用されたのちは、ある与えられた分量の絲を織物に転形するために、おそらく以前の半分の労働で足りたであろう。イギリスの繊維工はこの転形に、事実上では以前と同じ労働時間を要したのであるが、しかし彼の個人的な一労働時間の生産物は、今ではもはや、社会的な半労働時間しか表示しなかったのであり、したがって、その従来<sup>・</sup>の価値の半分に低下したのである」(前出、インスティトゥット版、第一卷、四三ページ、長谷部訳(1))

——一九一二〇ページ、傍点——マルクス)。

ここに述べられているのは、いわゆる「技術説」の主張するごとく、たんに平均的な労働力の意味を説明しているものではない。実に価値法則そのものの内容が、この上もなく嚴密に、しかももっとも基底的な、したがってまた、もっとも抽象的な形で、定式化されているのである。

まず第一に指摘されなければならないのは、「価値を形成する实体」たる労働についての規定である。価値の实体をなすところの労働は、「同等な人間的労働」であり、「同じ人間的労働力の支出」である。それは、「社会的な平

均労働力たる性格」をもつものであり、「かかる社会的な平均労働力として作用するもの」である。

価値量は労働時間によって規定されるが、この場合重要なのは、時間数ではなくして、なによりもまず、その労働であり、特定の性格をもった労働である。このような労働が右の一節の中で明白に特徴づけられているのである。これこそ、実に右の「社会的な平均労働力たる性格をもつ」ものであり、「かかる社会的な平均労働力として作用する」ものである(註)。

(註) このような「社会的な平均労働力」は、ひとつの商品生産社会においてつねに必ず存在し、したがって、通常一国の国内市場を通じてただ一つ存在する。このことを裏書きしているものとして、なおわれわれは、マルクスのつぎの文章を引用することができる。

「**簡単な平均労働**そのものは、なるほど相異なる国々および諸文化時代においてその性格を変えるが、しかし、ある当面の社会では与えられている。複雑労働はただ、**自乗された・またはむしろ倍加された・簡単な労働**としてのみ意義をもつのである、かくして、ある少量の複雑労働は、ある多量の簡単な労働に等しい。かかる還元がたえず行われていることは、経験の示すところである」(前出、インスティトゥート版、第一巻、四九ページ、長谷部訳(1)——二二八ページ)。

だが、一国内においては「社会的な平均労働力」が与えられているとしても、一步国境の外に出れば、当該国の「社会的な平均労働力」は、もはや他国内においてはそのようなものとしてはまったく通用しなくなる。他国内には、当該国内のそれとはことなる「社会的な平均労働力」が存在する。すなわち一国の「社会的な平均労働力」は、他国の「社会的な平均労働力」とは全く性格を異にするものであり、したがって、一国内において価値量を規定する労働と、他国内の価値量を規定する労働とはまったく異なり、一国内の価値法則は、そのまま他国内において妥当することはできない。のみならず、一国と他国とを通じて両者を「平均」するところの、いいかえれば両国をあわせて一個の商品生産社会を形成するものと考えた場合にこの社会全体にわたって適用するところの、「社会的な平均労働力」なるものは存在しない。それゆえ、価値法則の基準をなすところの労働——「社会的な平均労働力」の性格をもつもの——は、国際間には存在しないのであって、これがため、価値法則

は、國際間にあつては、本来の形で妥当しえない。ここに國際間における価値法則のいわゆる「モディフィケーション」のことも肝腎な根拠があるのである。

これまでわが国でおこなわれてきたいわゆる「國際価値論」は、いずれも価値法則そのものについての誤まった先入主にもとずいたものであったばかりでなく、さらに、右のように価値法則の内容のもつとも重要な根幹をなす労働の質についていささかも検討を加えようとはせず、いたずらに「不等価交換」論のみを展開しようとするところみ、そのためにマルクスの所論を歪曲してしまう結果におちいついたものである。

右の「社会的な平均労働力たる性格」について、マルクスはなお説明を加え、「したがってまた、一商品の生産において平均的に必要な・または社会的に、必要な労働時間を要するにすぎぬ限りは、他と同じ人間の労働力である〔傍点——マルクス）と述べている。「社会的な平均労働力」として作用するということが、すなわち、「平均的に必要な労働時間を要する」こと、いかえれば、「社会的に必要な労働時間を要する」ことなのである。それゆえ、「社会的に必要な労働時間」を要するということは、「社会的な平均労働力」として作用するということの内容を示したものと云うことができる。すなわち、要点は、ここではあくまで、「社会的な平均労働力」の規定にあるのである。

マルクスは、なお一步すすめて、この「社会的な平均労働力として作用する」こと、すなわち、「社会的に必要な労働時間を要する」ということについて、さらに立ちいった説明をあてている。これが、「社会的必要労働時間」にかんする周知の規定である。多くの論者はこの個処のみを引用して、これを「技術的」規定だと主張しているのであるが、これは、およそ樹を見て森を見ない浅薄な議論というべきである。「社会的必要労働時間」の規定は、実は「価値を形成する実体」たる労働、すなわち、さきの「社会的に平均的な労働力たる性格」の説明にほかならないのである。

ここでは、説明の内容は二つの部分より成っている。その一つは「生産諸条件」であり、他は「労働の熟練および強度」である。

およそなんらかの使用価値を生産するためには、かならず生産手段と労働力が必要であり、この両者のいわば「結合」によってはじめて生産物が生みだされる。したがって、「社会的・平均的」という規定は、この両者について当てはめられるものでなければならぬ。ところで、価値生産の点からみて、生産物価値を構成する右の二要素は、まったく相異なるはたらきをする。すなわち、生産手段の価値は労働のおかげでたんに生産物のうちに移転され、保存せしめられるにとどまるが、これに反し、労働力は、それ自身の価値のいかんにかかわらず、まったく新たに価値をつくり出すのである。それゆえ、生産手段の価値を一定とすれば、生産物の価値の大きさは、ひとえに、価値をつくりだす右の労働力の作用程度によって決定される、この場合、生産物の価値を決定するものはいえ、生産手段と労働力とでは、それらはまったく同じ役割を演ずるものではない。マルクスが重点をおいているのは、いうまでもなく、価値形成の実体たる人間的労働である。この場合、価値規定における主役は、人間的労働に、いかえれば労働力にある。

だが、生産物は、労働力の支出、すなわち人間的労働のみによっては生産されえないし、また、生産手段なしには人間的労働力はそのものとして作用しえない。生産手段の役割、したがってそれが生産物価値に影響をおよぼすことは無視できない。そこで、マルクスは、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」という言葉を用いて、たんなる人間的労働力の支出以外の生産物価値形成の諸要素を含ませると同時に、これらの生産の「客体的」諸条件をば、価値規



定の要因から一応捨象しうるようにしたものである。すなわち、生産諸条件が社会的・平均的であるということは、人間的労働力が「社会的な平均労働力」として作用しうることを制約すると同時に、たとえ同じ生産諸条件のもとで平均的労働力として作用することがない場合にも、生産物価値形成においては、いずれの場合にもそれらの価値がたんに移転し保存されるすぎないゆえに、これを零として考え、生産物価値形成に積極的に、能動的に作用するのは労働力だけであるということが明確にされるためにも、是非とも必要な要件となっているのである（註）。

（註）労働生産物の価値形成を考察するさいに客体的要素である生産手段が捨象されなければならない。「理論的根拠」としては二つ挙げられる。すなわち、その第一は、右に述べたごとく、生産手段の価値はたんに保存され、移転せしめられるだけであって、そこになんら新しい価値形成がなされないという事情である。生産物の価値がどのようにして創り出され、この大いさは何によってきまるか？ という根本的問題を解く上には、生産物がつくり出される前から生産手段の中にすでに一定の量をもった価値が現存していたということは、なんら足しにならない。第二の「根拠」としては、単純商品について価値形成を考察する場合——価値の実体および大いさの問題は、単純商品生産についてのみ、すなわち資本制的諸関係を捨象することによつてのみ、解明しえられるのであり、「資本論」第一巻第一章がこれを示している——客体的要素たる生産手段（道具、原料、等々）は主体的要素たる人間的労働力——この人間的労働力の所有者は同様に生産手段の所有者でもある——自身によつて、いわばその過去の労働によつて、つくり出されたものであり、したがって、価値形成の関係では、同じく人間的労働力に結びつけられるものである。すなわち、生産手段の価値がどのようにしてつくりられ、その大いさはどれだけかという問題は、この生産手段によつてつくり出される労働生産物の価値形成の問題とまったく同じ性質のものであり、たんに現在と過去との時間的ずれが重なっているだけのことである。それゆえ、生産手段の価値が捨象されるのは当然である。なお、この生産物価値形成の問題については、行論の第四節「市場価値論」の位置づけの考察にさいして、さらに別の角度より検討が加えられるはずである。

それゆえ、ここでの重点は人間的労働にあり、その労働の平均的性格にある。ところで、およそ人間的労働は、いわ

品質 Quality および密度の、二つの面について内容規定がなされなければならぬ。という意味は、労働は熟練および強度の二つの面からこれを格付けしなければならない、ということである。「社会的な平均労働力として作用する」とは、これを生産主因たる労働力についてみれば、社会的平均度の熟練および強度の労働ということである。このようにして、「社会的に必要な労働時間」の説明は、「社会的平均的労働力」というさきの規定についてその内容をばより明確ならしめるために与えられたものと考えられるのであって、イギリスにおける織物生産についての例解も、ひとえにこの生産物価値形成の主体たる労働力について、その「社会的な平均的労働力」の意義をあきらかにするために、とくに設けられたものと見られるのである。

それゆえ、「社会的必要労働時間」という言葉は、「社会的な平均労働力」たる性格をもち、かかる「社会的な平均労働力として作用する」ということを意味するものであり、したがって、それは「価値を形成する実体」たる労働の質的規定であり、同時に労働量による価値規定、すなわち価値法則そのものの基底的な内容をそのまま示したものである(註)。結論としてマルクスは明確に、「ある使用価値の価値の大きいさを規定するものは、社会的に必要な労働の分量、または、その使用価値の生産のために社会的に必要な労働時間に他ならない」(前出、インスティット版、四四ページ、長谷部訳(1)——一二〇ページ)と述べているが、これは、価値法則の内容をきわめて簡潔に定式化したものといえることができるのであって、ここに「社会的必要労働時間」の意義が、しかも本来唯一の意味が、明示されているのである。

(註)すでに度々ふれたところであるが、「技術説」という言葉、およびこの言葉を無反省に受けいれる価値論者の考え方そのものが、いづれも根本的に誤まっていることは、以上によっても明らかである。「社会的平均労働力」という、価値形成実体

の労働の質の規定が、はたして「技術的」規定だといえるであろうか？ また、かりに一步譲つて、さきの「社会的必要労働時間」の内容についてたんに労働の熟練および強度のみを一面的にとり上げるとしても、「技術」に結びつけることができるのは、精々のところ「熟練」だけである。だが、この「熟練」にしても、ここで問題なのは、その「社会的な平均度」という性質規定であつて、その「技術的」規定ではけつしてないのである。

## 二、市場価格規定における「社会的必要労働時間」

では、右に述べたような内容とは異つた別箇の意味をもつ「社会的必要労働時間」とは何か？ この、いわゆる「別箇の意味」については、すでに拙稿「市場価格と市場価値」（本誌第六卷第二号、三九—四〇ページ）において引用したマルクスの文章（インステイトット版第三卷、六八五—六八六ページ、長谷部訳（12）—八九四—八九六ページ）がこれを明瞭に説明している。この文章の中でとくに「別箇の意味」をもつ「社会的必要労働時間」について直接ふれているところを、念のため、つぎに採録して掲げよう。

「たとえば、比率的に多すぎる綿織物が生産されているが、この織物の総生産物中には、与えられた諸条件のもとではそのために必要な労働時間だけが実現されているとしよう。だが総じて、この特殊部門では多すぎる社会的労働が支出されているのである。すなわち生産物の一部分は無用である、だからその全体は、あたかもそれが必要な比率で生産されたかのようにしか売られない。社会的労働時間のうち相異なる特殊の生産諸面に費されうる諸部分のこの量的制限は、価値法則一般の一そう展開された表現に他ならない。但し、必要労働時間はここでは別箇の意味を含むものではあるが、その意味するところは、社会的労働時間のうちのそれだけがこの社会的欲望の充足に必要なということにすぎない。制限はここでは使用価値を通してはいつてくる。社会は、与えられた生産諸条件

のもとでは、その総労働時間中のそれだけをこの個々の生産物種類に費しうるにすぎない」(前出、六八六ページ  
長谷部訳 (12) — 八九五—八九六ページ)。

ここで述べられている「社会的必要労働時間」とは、要するに、ある特定の生産部面の生産物(Ⅱ使用価値)にたいして、社会的総労働時間のうち、必要な比率的定量だけが、いいかえれば、当該生産物を社会的に必要とされる量だけ生産するに必要な分量の労働が、費やされる、ということである。ここにもあきらかに説明されているように、たとえ、その生産物の中により大きな価値が含まれているとしても、それが市場に出されて社会的慾望、すなわち需要にくらべて多すぎる場合には、その価格(Ⅱ交換価値)(註)は低下して、結局、その販売価格総計は、その生産物が必要な比率で生産されたときの数量についての価値総計と同じものにならざるを得ない。

これによっても明らかなように、「社会的必要労働時間」という言葉は、本来、価値規定の内容を端的に示した基底的概念であるが、ここでは、うたがいもなく、その意味を異にしている。ここでの「社会的必要労働時間」なるものは、価値を規定するものではなくして、むしろ、ひとえに価値実現、あるいは——表現をすこしくかえれば——販売価格を規定するものとして意義をもっているのである。

生産物の価格ではなく、その価値そのものは、すでにくりかえし説明してきたように、本来の意味における「社会的必要労働時間」によって決定されている。だが、この価値規定は、必然的に交換価値の規定としてあらわれなければならない。さきにも述べたように「社会的必要労働時間」によって決定された価値は、その必然的な現象形態としての交換価値の一定量をもって表現されなければならない。ところが、交換価値は、たんに価値の必然的な現象形態であるにとどまり、現実の交換価値はかならず価値から乖離せざるをえない。この交換価値は、貨幣商品が発生するや

否や、価格という形をとる。だが、注意すべきは、現実の交換価値が価値そのものとその大いさを異にするのと同様に、価格も現実の価格は価値の大いさと異ならざるをえないことである。しかも、現実の価格においては、それがたんに価値の貨幣的表現として観念的な存在であることからすると、価値が現実にある一定量（貨幣）に転換すること、すなわち、価値実現としての価格を意味するものとなる。かくして、当該生産部面を通じてすでに決定された価値は、交換の過程において、すなわち市場において、どの程度に実現されるか、いいかえれば、その販売価格は価値からどれだけ離れるか、ということが問題となるのであって、この価値実現の関係こそ、別箇の意味における「社会的必要労働時間」によって決定されるのである。

（註）厳密に云うならば、この場合には「価格（＝交換価値）」という言葉は適切ではない。「市場価格」という言葉をつかうべきである。だが、ここでは価値規定と価値実現との関係を説明することが当面の課題であるので、説明の便宜上、より単純な「価格」という言葉もちいて、この中に「市場価格」の意味をふくませることとしたのである。価格と市場価格とは理論体系においてはその内容を異にし、市場価格の中には、理論的にみてたんなる価格の中にふくまれていない複雑な資本制的諸関係がふくまれているのである、この、価格と市場価格との関係——というよりは、むしろ、内容的にみれば、簡単なものより複雑なものへの発展関係というべきであるが——および両者の質的ならびに量的差違についての立ちいつた究明は、行論、第四節「市場価値論の位置づけ」の中でおこなわれるはずである。

このように、価値の必然的な現象形態である交換価値あるいは価格が必要供給によってきまり、しかも、この需要供給は、社会的総労働の各異なった生産諸部面への比率的配分のいかんによって決定されるのであるから、これを価値の法則に結びつけて考えるならば、つぎのように云いあらわすことができるであろう。すなわち、価値は交換価値としてあらわれざるをえないし、交換価値は現実には、社会的総労働の配分関係により決定されたものとしてあらわれ

ざるをえないのであるから、価値の法則は、この社会的総労働の配分関係により決定される一定の交換価値として現実には現象せざるをえない。そして、この後者の不断の変動の中に、不断の運動を通じて、価値法則は現実に貫徹される、と。このような意味合いにおいて、社会的総労働の配分関係によって決定される交換価値について、マルクスは、「価値法則一般のいつそう展開された表現」という規定をあたえたものと考えられるのである。

それゆえ、本来の意味における「社会的必要労働時間」が商品の価値の大きさを規定し、この規定された価値が現実に交換価値、いいかえれば、販売価格としてあらわれざるをえないが、この交換価値ないしは販売価格の現実的な大いさは、別箇の意味における「社会的必要労働時間」によって規定される。この両種の「社会的必要労働時間」の間の関係は価値そのものとその必然的な現象形態である交換価値、いいかえれば価値の必然的な実現との間の関係と同じものである、というように考えることができる。右の両者を混同し、価値規定を交換価値規定（あるいは価格規定）ととりちがえるならば、価値法則は価値実現の法則として歪曲されることになるのである。価値規定と価値実現とは厳に区別されなければならない。

マルクスが「資本論」第一巻第三章「貨幣または商品流通」の第二節「流通手段」の中で述べているつぎの言葉も、右のごとき、二種の「社会的必要労働時間」の意味を明らかに示しているものといふことができる。

「市場にある亜麻布のどの一片も社会的に必要な労働時間のみを含んでいるものと仮定しよう。それにもかかわらず、これらの亜麻布の総額は、過剰に支出された労働時間を含んでいることがありうる。市場の胃の腑が亜麻布の総額を一エルレにつき二シリングという標準価格で吸収することができないならば、そのことは、社会的総労働時間のあまりに大きな部分が亜麻織物業の形態で支出されたということを証明する。その結果は、亜麻織物業者の誰

も彼もが自分の個別的生産物にたいし社会的に必要な労働時間以上の労働時間を費したのと同じことである。この場合には、共にくぐられ共に絞られるというわけである。市場にあるいっさいの亜麻布は一個の取引商品としての意義をもち、その各片は可除的部分としてのみ意義をもつ。また事実上、どの一エールの価値も、実は、同等な種類の人間の労働の社会的に規定された同じ分量の物質化に他ならない」(前出、インスティトゥット版、第一巻、

一二二ページ、長谷部訳(1)——二二五ページ、傍点——山本)。

「社会的に必要な労働時間の以上の労働時間を費したのと同じことである」という、マルクスの言葉は、とりわけ理論的に厳密に理解しなければならないものである。ここからして、亜麻布はみな「社会的に必要な労働時間以上の労働時間を含んでいる」のであって、亜麻布の各片の価値そのものは、その含んでいる労働時間よりも小さいのだ、というように結論を出してはならない。マルクスは、はじめに、「どの一片も社会的に必要な労働時間のみを含んでいる」とはっきり述べている。すなわち、亜麻布の価値は、この「社会的に必要な労働時間」によつて、一定したものとになっているのである。問題は、ここでは、この一定している価値が、市場において、いいかえれば、現実の商品交換にさいして、どれだけの大いさの交換価値に実現されるか? 市場における亜麻布の販売価格(≡市場価格)は、その価値と同じであるか、あるいはそれよりも高いか低いのか? ということである。そこで、亜麻布の生産高(≡供給量)が必要にくらべてあまりに過剰であるときには、各片の一定した価値がたとえば二労働時間であつたとしても、その二労働時間は「社会的必要労働時間」よりも多い労働時間を費していることと同じことになり、ちょうど個別的必要労働時間が二時間で「社会的必要労働時間」が一時間であつた場合と同じように、亜麻布の価格は、一労働時間に低下するのである。過剰の故に低下するのはその価格すなわち交換価値であつて、その価値ではない。

それゆえ、ここでも、マルクスは、商品価値を規定する「社会的必要労働時間」と、その商品価値実現を規定する「社会的必要労働時間」とを、厳密に、かつ明確に区別し、両者の関連を説明しているのである(註)。

・(註)ここに引用したマルクスの言葉は、商品価値が需要供給によって、すなわち、価値実現を規定する別箇の意味における「社会的必要労働時間」によって規定されるということをマルクスは主張しているのであってこれは労働価値説の「放棄」ないしは「訂正」「折衷」である、というようにわめきたてる近代理論経済学流の均衡論によって「拔目なく」、くりかえし援用されたものであって、そのためにこれがかえって有名になったほどである。わが国で、この箇処の「有名化」にあつたて大いに力あったひとは、杉山清教授である。杉山氏は、この「胃の腑」の箇処に熟中されるあまり、「抽象的労働」そのもの、まで『交換的性格』を認め、この「言葉」を利用して、しごく簡単に一挙に「交換価値即価値」という『断定』に飛躍されているが、これは文字通り「トオトロギー的飛躍」と称すべきものである。

われわれとして注意すべきは、むしろこの有名な箇処の置かれてある位置である。さきに示したごとく、この箇処は、第一巻第三章第二節、「流通手段」の中に見出されるものであるが、ここではマルクスは、W—G—Wの中のW—Gをとり上げ、商品が「どれだけの貨幣」を「惹きつける」という点を究明しているのである。この「どれだけの貨幣か？」という問題にたいするマルクスの答えは二様に示されている。まず第一に、個別的な必要労働時間と社会的必要労働時間との差異のいかんによって、惹きつけられる貨幣の量はことなってくる。たとえば、「彼はその生産物に、社会的に必要な平均労働時間だけを支出したはず」だとしても、生産諸条件が変化し、昨日の「社会的必要労働時間」は今日ではそうでなくなる。すなわち、彼の個別的必要労働時間は社会的必要労働時間と一致しないなら、彼の生産物の価値は、個別的必要労働時間ではなくして、社会的必要労働時間によって決定されるが故に、彼の生産物の価値そのものは低下しているのである。これは、貨幣を惹きつけるべき当の商品の価値そのものがすでに変化(減少)し、これによって当然惹きつけられるべき貨幣の量も変化(減少)するということを、云っているのである。この価値そのものの変化(減少)は、商品市場において実証され、確認される。これが第一。そして、そのつぎに商品の価値そのものに変化(減少)がないものとしても、市場にあまりに過剰の商品が供給されるときには、惹きつけられる貨幣は、商品の価値より小さくならざるをえない。価値そのものは変りなくとも、その価値がどれ



だけの貨幣に転換するかという、価値の実現は変化し、減少する。これが第二である。

このように、マルクスの言葉の置かれてある位置と結びつけて、その言葉の内容を慎重に——先入主なしに——謙虚に熟考することをしてしないで、がむしやらにその修正的『解釈』や折衷的『研究』にかじりついている人たちは、自分自身、たんに「樹を見て森を見ない」部類に属していることだけでなく、さらに樹を見るための当の眼玉すらすでにピンボケだといふことを、みずから示しているようなものである。

以上、くりかえし述べてきたように、価値の法則はあくまでも価値の規定であって、交換価値の法則とはその本質上異なったものである。商品の交換価値は、現実の交換関係においては、需要供給の作用、それらの変動によって、価値そのものの大きいさからつねに乖離し、——価値は一定でありながら——たえず変動している。商品生産者および商品所有者——商品生産社会にあっては、純然たる寄生者階級を除き社会の成員はかならずこのいずれかでなければならぬ。けだし、商品生産者および商品所有者にあらざる者は、一般にこの社会では生活手段を獲得するすべなく、したがって生存しえないからである——が、現実にもっとも関心をもつのは、彼の所有する商品が、それと引きかえにどれだけの量の他人の生産物を惹きつけるか？ ということ、すなわち、その商品の交換価値（または、交換比率）である。ところが、この交換価値は、価値そのものの変動の結果としても、あるいは価値を一定不変としても需要供給の関係の変化の結果としても、たえず変動することをよぎなくされているがゆえに、この交換価値の奥に価値があるということ、その価値そのものについてはその大きいさが社会的、必要労働時間によって決定されること、さらに、交換価値はこの価値の必然的な現象形態にすぎない、ということを把握するのは、けっこうて容易なことではない。交換価値の背後に価値を見出し、この価値の実体を抽象的労働に還元することによって価値の法則を発見し、これと交換価値の法則とを正しく結びつけることは、ひとりマルクスのみがよくなしえたところであって、この点にこ

そ、マルクスが科学的経済学確立の上に果した最大不朽の貢績の一つがあるのである。このような価値法則発見の意義、および価値法則の法則としての貫徹様式をあますところなく明確に説明しているものとして、わたくしは、つぎのマルクス自身の言葉を挙げておくことが適切だと考えるのである。

「価値の大きさは交換者たちの意志・予見および行為にかかわりなく、たえず変動する。交換者たち自身の社会的運動が、彼らの眼には、諸物象——彼らによつては制御されないで、彼らを制御する諸物象——の運動という形態をとる。相互に独立して営まれる・しかし社会的分業の自然發生的な諸環として相互に全面的に依存しあっている・私的諸労働は、たえずそれらの社会的・比率的な尺度に還元される——けれど、偶然的でつねに動揺している私的諸労働の諸生産物の諸々の交換関係においては、それらの生産のため社会的に必要な労働時間が、たとえば家が頭上にくずれ落ちるばあいの重力の法則のように、規制的な自然法則として強力的に自己を貫徹するから——という科学的洞見が経験そのものから生ずるためには、その前に、完全に発達した商品生産が必要である。だから労働時間による価値の大きさの規定は、相対的な諸商品価値の現象的諸運動の背後に隠された一の秘密である。この秘密の看破は、労働諸生産物の価値の大きさのたんに偶然的な規定という仮象を止揚するが、しかしけつして、かかる規定の物象的形態を止揚するものではない」(インスティトゥット版、「資本論」第一巻、八一—八二ページ、長谷部訳(1)——一七六—一七七ページ、傍点——山本。ただし、一箇所だけ訳文に訂正を施した)。

なお、ここで念のため、価値と交換価値との関係、したがってまた価値法則と交換価値法則との関係——というよりは、それらの本質的差異に重点をおいて見たところの関係、というべきであるが、——について附け加えておかなければならぬ。

ればならないのは、この關係なるものが、資本主義社会と社会主義社会とでは、まったく別様にあらわれる、ということである。

社会主義社会においても——その歴史的に規定された生産諸關係にもとづき——労働生産物は価値をもたざるをえないし、その価値の大きさは労働の量によって規定され、したがって、価値法則は現存し、法則として作用すること止めない。だが、社会主義社会においては、生産手段の私有は廢棄せられ、資本主義社会におけるがごとき意味での私的生産者はなく、また、自然発生的な社会分業もおこなわれていない。したがって、なるほど価値法則そのものでは、価値の法則は、現実の交換關係を通じて、交換価値のたえざる盲目的變動を通じて——しかも、人間の意識および意図と無關係に、「家が頭上に崩れ落ちるばあいの重力の法則のように」強力的に——平均的にのみ、貫徹される。社会主義社会においては、交換価値は価値の必然的な現象形態であるとはいえ、この交換価値（Ⅱ価格）そのものの決定は、市場の盲目的作用によってでなく、生産手段の社会的所有に基礎をおく国家の一定の計画と指導のもとに、意識的かつ計画的に決定されるのである。ここにおいては、「交換価値の法則」は、いわば価値法則の必然的な現象形態として盲目的かつ強力的に貫徹するのではなくして、むしろ価値法則にもとづき意識的かつ計画的に規制されるのである。（もちろん、価格を好き勝手に決定することができるという意味ではない。価値法則を——生産計画および計画実施その他ひろく生産および分配において——充分計算に入れ、その必然的な現象形態としての価格形態をさらに意識的かつ計画的に利用することができる、という意味で云っているのである。）このようにして、ひとしく価値法則が貫徹するとはいえ、資本主義社会と社会主義社会とでは、この法則の貫徹様式に本質的差異が見られる

のであって、この本質的差異を認識することはきわめて緊要である。そして、この本質的差違の認識は、一にかかって、価値法則とその必然的な現象形態たる「交換価値の法則」(註)との間の関係の理解にかかっているといえるのである。社会主義社会における価値法則の究明は、拙稿行論の課題となつてゐるところであるが、ここにあらかじめ、価値法則の本質的な側面を明らかにするため、以上簡単に指摘しておくことにしたのである。

(註) この拙稿においてしばしば「交換価値の法則」という言葉を用いたのは、もちろん、便宜上のことであつて、この「法則」という文字をば、価値法則の「法則」と同一性質のものと考えてはならない。「価値の法則」が「価値の大きさはいかにして決定されるか?」ということを明らかにしているとすれば、「交換価値の大きさはいかにして決定される?」と問題にたいする答えが、「交換価値の法則」という言葉で表現されるであらうと考えて、ここにかゝりに「交換価値の法則」という言葉を用いることにしたのである。したがつて、価値法則についてさきにその簡単な基本的内容を説明した場合と同じように、これを内容的に敷衍するというならば、「労働生産物が交換価値をもたざるをえないということ、この交換価値の本質は何であるか、交換価値の大きさは何によって決定されるかということ」を明らかにするものが、「交換価値の法則」であるといえよう。周知のところであるが、A・スミスが「価値の法則」ではなくして「交換価値の法則」という形においてのみこれを追求したということ、したがつてまた、マルクスの価値論とスミスのそれとの間の本質的な相違がここに示されているといふことをもこのさい、考えあわせれば、それによつて「交換価値の法則」という言葉を使用することが無意義でないことが知られるであらう。

### 三、「社会的必要労働時間」の「技術説」的解釈について

「社会的必要労働時間」という概念が実に価値形成の実体たる労働についての質的規定をあらわしたものであつて、これを「技術的」な規定であると考えることが誤まりであることは、すでに説明したとおりであるが、ここでは、いわゆる「技術説」的立場から、「社会的必要労働時間」なるものが、いかに説明されているかを、簡単に省みておくこ

とにしよう。

追問氏も前出の論文で述べていられたが、横山氏の説はいわゆる「技術説」の側に立つものの中、もっとも精緻なものとなっているようである。横山氏は、その論文「マルクス価値論における一基本問題——「社会的必要労働(時間)」をめぐって——」(昭和二十五年刊、「東大経済学部創立三十周年記念論文集」第一部、所収)の中で、その見解を詳細にわたって展開していられるので、これにつき、本節の問題にかんするかぎりでは、その要点をみてみよう(註)。

(註) 横山氏のこの論文の中には、なおこの拙論の第三節および第四節において取りあつかう問題にかんする部分が多くあるもので、これらの点はその該当する節において省みることにし、ここでは、何よりもまず、その「技術説」的側面のみを検討することにしたのである。もちろん、本節および第三、第四節で取り上げられる点はすべて相互に関連があり、制約しあっているものであるので、このような取り上げ方は、たんに一つの例解としてのみ役立ちうるものである。もっとも、横山氏のこの論文の全体についての簡単な考察は、第四節の終りでおこなわれるはずであるが。

横山氏の「技術説」的立場、および、「技術説」という言葉の意味するところは、氏の論文の冒頭の一節で、まず明かにされている。

「マルクスの労働価値説における「社会的必要労働(時間)」gesellschaftlich notwendige Arbeit (Zeit) の概念については、その理解においてふるから問題があった。その問題というのは、こうである。マルクスは、「社会的必要労働(時間)」という概念を二様の意味に用いていた。一つは、商品の生産に技術上「必要な」労働時間を意味し、他は、社会がその欲望を充足するに必要とするだけの生産物を生産するために支出しなければならぬ労働時間、すなわち、各商品のそれぞれの社会的必要量の生産のために、社会の総労働時間を種々の生産部門に配分するという意味における社会的に「必要な」労働時間を意味した。ところで、マルクスは、商品の価値の大き

さ、すなわち商品価値量の決定においては、第一の意味における「社会的必要労働(時間)」のみを要因となしていると解するもの(技術説)と、第一の意味における「社会的必要労働(時間)」のほかにさらに第二の意味における「社会的必要労働(時間)」をもまたその要因となしていると解するもの(経済説または消費説)とが、あるのである」(前出、一九三ページ、傍点——山本)。

「社会的必要労働時間」という概念についての理解について問題があったこと、その理解には歴史的に二種のものがあったことは事実であるとして、一般的に考えて、その理解が右の二種以上に出ない、あるいは、二種に限られなければならない、という結論は出てこない。このような『結論』はむしろ誤まりであり、右の概念の内容は、この二種のもので説くところと正に反対に、価値形成の実体なる労働(抽象的労働)の質的規定であると考えるのが、その正しい理解といわなければならない。しかし、横山氏は、右の概念の理解は、一般に理論的に考えても、二種を出ないとし、この二種だけを取り出して、この両者の内容を比較検討することをその課題とされているようである。このような二種にかぎっての「問題提起」は重大な問題をふくむものといわなければならない。

では、横山氏は、その「技術説」的理解をどのように示されているであろうか？

氏は、われわれがさきに第一節において引用した「社会的必要労働時間」にかんする「資本論」第一巻第一章第一節におけるマルクスの説明を挙げ、マルクスの「経済学批判」の中の言葉、「すべての商品は価値としては、凝結した労働時間の一定分量たるにすぎぬ」(インスティトゥット版、「経済学批判」一四ページ、邦訳マル・エン選集、補巻3——二ページ)を引いて、つぎのように述べられる。

「一商品の生産に必要とされる労働時間が不変であれば、その価値の大きさは不変である。しかるに、一商品の生

産に必要とされる労働時間は、労働生産力におけるあらゆる変動につれて変動する」(前出、二二〇ページ)

ここに述べられていることは、もとより当然のことにすぎないが、しかし、その後半の文章は、横山氏の理論構成にとって重要な意味をもっているもののようである。すなわち「社会的必要労働時間」は「労働の生産力」の変動によってのみ変動するということがここから引き出され、ついで、「市場価値の規制」も——この「変動」という点に重心をおいて——ひとえに、「労働の生産力」の「変化」によって惹き起されるものである、というように議論が展開されるのである。だが、この「労働の生産力」という「変動要因」については、第三節においてかえりみることにし、ここではただ、氏による「技術説」的説明のおこなわれているところでは、必ず、この「労働の生産力」という「変動要因」が附記されているという事実を指摘しておくにとどめよう。

右の文章につづいて、まず、簡単な価値の規定についてのつぎのごとき説明が述べられているが、以下、これと同様の意味のことを述べている箇所をこれと並べて引いておくことにしよう。

「以上が、『資本論』第一巻においてマルクスの定立した、商品価値の量的規定、したがってまた「社会的必要労働(時間)」の規定の要点である。すなわち、マルクスに従えば、商品の価値の大きさを決定するものは、個々の商品の生産に実際に必要であるところの個々の労働者の労働の分量ではなくて、社会的に必要な労働の分量、すなわちその生産において技術上社会的に必要な労働時間にほかならない。そして、労働の生産力が変化すれば、社会的に必要な労働時間も変化し、したがってまた価値も変化することになる」(前出、二二〇ページ、傍点——横山氏)。

「マルクスが、価値を決定する「社会的必要労働(時間)」を定義して、「現存の社会的標準的な生産諸条件と、労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもって、何らかの使用価値を生産するために必要とされる」労働時間と

いう場合、すでに使用価値は前提されているのであって、価値の大きさは、もっぱら商品の生産において技術的に必要な平均労働時間によって決定されるものと理解しなければならない」(前出、二三二ページ、傍点—横山氏)。見られるとおり、「技術上」という点が強調され、しかも、この「技術的に必要な労働の分量」なるものは、個々の労働者の労働の分量ではなくして、「平均労働時間」であるとされ、これは商品価値についての「量的規定」であると説明されている。このような、たんに量的問題として、平均量を考えるのは、むしろ、市場価値における問題であるはずであるが、「技術説」によれば、たんなる価値規定と市場価値の規定との間には、この点において差異が見られないのである。なお、市場価値の規定について、氏の所説をつぎに引いてみよう。

「このように、マルクスは、一生産部門全体の商品の市場価値をも、個々の商品の価値と同様に、その生産における「社会的必要労働(時間)」によって決定せしめている。そして、かかる市場価値を決定する「社会的必要労働(時間)」は、単に技術的な平均労働時間にすぎないことを、われわれは見るのである」(前出、二三五ページ、傍点—横山氏)。

「……とにかく、これらいずれの場合にせよ、技術的要素が、商品の生産される技術的条件のみが、市場価値の決定にとって決定的となっていることを、われわれは見逃すことはできぬ」(前出、二三六ページ、傍点—横山氏)。市場価値の決定においても、「技術的な平均労働時間」はなんら変りないものとされている。だが、「技術的条件のみ」というように「条件」としての意義をあまり強く力説されるときは、右の説明は、市場価値のみについてみても、いささか穩当を欠くきらいがある。というのは、市場価値決定の条件は、けっして「技術的要素」のみではないからである。かくて、つぎのようにたんなる価値の規定についても、市場価値の規定についても、まったく同じ「技術



的平均労働時間」が決定する、と述べられている。

「そしてこれは、第一の場合（第一巻の場合——山本）にせよ、第二の場合（第三巻の場合——山本）にせよ、価値も市場価値も労働によってのみ決定される、すなわち技術的意味における「社会的必要労働（時間）」によってのみ決定される、ということを意味している」（前出、二四八ページ、傍点——山本）。

なるほど、「消費説」が根本的な誤謬を犯していることは明白であり、これを論駁することは、価値理論の前進のために必要欠くべからざる前提条件のひとつとなっていることは事実であるとしても、氏は、その論駁に急のあまり、「技術説」に傾倒され、理論的にみてきわめて重要な、第一巻の価値規定と第三巻の市場価値規定との間の関係、あるいはそれらの根本的な差違を捨象されてしまったようである。のみならず、「技術説」を一貫させる必要上、第三巻第十章における例の「曖昧な個処」についても、きわめて安易な「生産力の変動要因」による説明をもって事柄を処理されているのである。しかし、これら二つの問題については、節を改めて考察することにしよう（註）。

（註）横山氏は、「問題は、これら二種の「社会的必要労働（時間）」は、商品価値に対する関係においてどのように理解されるべきであるかということ」（前出、二一六ページ）であるとされ、「この問題に対する正しい解答の鍵」は、マルクスの「社会的慾望、すなわち社会的な尺度で測られた使用価値は、この場合、社会的総労働時間のうち相異なる特殊の生産諸部に帰属する部分を規定するものとしてあらわれる。だがこれは、すでに個々の商品の場合にあらわれるあの同じ法則、すなわち、個々の商品の使用価値はその商品の交換価値したがって価値の前提であるという法則である」（インスティトゥット版、第三巻、六八六ページ、長谷部訳（12）——八九五ページ）という言葉の中に見出される、と述べていられる（前出二二七ページ）。この、マルクスのいう「法則」の中に右の問題にたいする解答の鍵が見出されるということは、なかなか簡単にはうなづけないところであるが、これについての氏の説明は行論のうちでかえりみることにして、ここでは、氏が、右の「法則」を指してこれを「価値法則」と呼んでいられる点を指摘しておかねばならない。

### 市場価格と市場価値 (三)

### 四二

「需要供給の不均衡によって惹き起される市場価格と市場価値との乖離は、使用価値は価値の前提であるというのと同じ法則、すなわち使用価値の証明は価値の実現の前提であるという価値法則に帰着せしめられる」(前出、二四二—二四三ページ、傍点——横山氏)

「……商品の使用価値の証明はその価値の実現の前提であるという法則とまったく同一の価値法則……」(前出、二四六ページ、傍点——横山氏)

マルクスが「商品の使用価値はその価値の前提である」と述べたのは、労働生産物はおよそ社会的生産物としては使用価値をもたねばならぬという意味であって、むしろ社会的生産一般に通ずるところの、社会的自然法則をいいあらわしたものにすぎない。だが、このような「法則」は、けっして価値法則ではありえない。ところが、横山氏は、この「商品の使用価値がその価値の前提である」という文章について、「証明」と「実現」という、二つの言葉を挿入して、これを根本的に書き改められたにもかかわらず、両者を「同一の法則」と呼んでいられる。これは論理的に見ても、成り立ちがたい『敷衍』といわなければならぬ。

なるほど、「商品の使用価値の証明はその価値の実現の前提である」ことは疑いないが、しかし、また「商品の価値としての実現は、その使用価値の実現の前提でもある」のである。これらは、むしろ、商品交換そのものにおける「矛盾」を説明したものにすぎないのであって、およそ商品の交換過程は、つねにこれらの「矛盾」をふくんでいるのである。しかも、このような「矛盾」の一面をもって、これを「法則」と名づけるのみならず、「価値法則」であると規定するのは、まったく見当はずれというの外ない。このような「価値法則」の『規定』は、結局、氏の「技術説」的理解の限界を示しているものといえるべきである。

(未完)